地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			95.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.7%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			77.3%	35.6%
水道メーター検針			－	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		86.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	17	100.0%		0		56.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		69.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		－	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、指定管理者制度導入の方向性を整理する。	3	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、人員配置のあり方や指定管理者制度導入の方向性を整理する。	54.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	緑地帯の維持管理及び生物生態園・バーベキュー場の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討している。	0		12.0%	42.6%
公営住宅	30	15	50.0%	区立住宅は返還予定であり、導入の予定がない。高齢者住宅は集約化を進めるため、返還時期を検討中であり、導入が困難である。まちづくり推進住宅は、仮住宅であり指定管理者制度になじまない。	0		53.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めないため、導入の予定がない。	0		35.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.8%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館の管理監督、図書館行政の推進といった中央機能を果たしていたため。ボローニャ絵本館は、施設管理、ボローニャ市との連携など区の重点施策を担うため。それぞれ区直営で運営すべきである。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため。ボローニャ絵本館は、施設管理や館内案内のほか、ボローニャ市との連携など区の重点施策を担うため。それぞれ自治体職員が常駐でも必要。	54.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、直営で運営すべきである。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要なため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	46.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	23.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべき。	28.6%	50.4%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	健康福祉センターは健康相談、健診等を重層的に実施するため専門性・継続性が必要なので直営すべきである。平成29年度から区民が自由に預ける多目的窓口事務室に規模を縮小しており、指定管理者の能力を活用する等の導入のメリットがない。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重層的な対応のため職員の専門性や継続性が必要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	55.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の他部署との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。あいキッズは学校内の施設を利用しており、導入の経費メリットがない。	26	児童館は他機関（庁内組織や、学校、町会等）との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	60.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。